

14/12/15

【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 米中関係の現状とその行方

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

中国のアグレッシブな対外政策、知的財産権の保護やサイバーセキュリティー、チベット・新疆での人権問題などを巡る対立などに触発されて、米中関係は2014年において一時期ニクソン訪中(1972年)以来最悪の状態に陥った。しかし、去る11月の北京で行われたオバマ・習近平首脳会議を契機にまたもや落ち着く方向に向かった。過去一年における米中間の応酬を振り返ってみると、中国の台頭に伴って米中間のパワーバランスのシフトが進んでいるものの、「どう激しく喧嘩しても離婚、つまり本格的対決はできないカップルだ」という米中関係の基本的構図にはまだこれといった大きな変化が生じていないと判断できる。

しかも、この米中というカップルは往々にして激しい喧嘩によって離婚のリアリティーが高まった時に、自分たちが切っても切れない関係で結ばれている事実を改めて認識し、関係の安定化に向けて努力するというこれまでの米中関係でみられたパターンが2014年にもみられた。つまり、2001年4月に中国・海南島上空で起こった米軍機と中国軍機の衝突という危機的イベントが緊張を極めた時の米中関係を安定化に向かわせた契機になっていたのと同じように、8月19日、南シナ海・海南島の東方220キロの公海の上空で、中国軍の戦闘機が米軍の対潜哨戒機に6メートル以内に異常接近した事件は両国の指導部にこれ以上の関係悪化が進むと、米中が本格的に対決する状況に陥ってしまう危機感を与えた可能性が高い。それが故に、11月の北京で、オバマ大統領と習近平主席は温室効果ガスの排出削減に関する目標設置などに加え、軍事的信頼醸成措置の導入についても合意を達することができたのではないかと思われる。

もつとも、ひとまず危機的状況から脱出したとはいえ、米中関係がこれから安定的に推移していくとの予想を立てるのは困難だ。国内政治の機能不全に加え、軍事・経済的パワーが相対的に衰退する米国に対して、中国は自らの発展針路と軍事・経済力に対する習近平指導部の自信が急速に上昇している。その一方、アジアインフラ投資銀行(AIIB)が構想を打ち上げてから僅か一年で発足に漕ぎ付けたことに象徴される通り、経済力に物を言わせ、世界における中国の影響力も大きく増強している。これを背景に、領土・領海争いなどに起因して世界の対中不信感がなお根強く存在しているものの、米中間のパワーバランスは中国の方にシフトしてきた。

新興国として大きく台頭してきたとはいえ、政治から経済、軍事などの面においてなお米国のパワーに及ばないことが中国にとって米国との対決を対外戦略の選択肢として選べ

ることができない最も重要な原因だと判断される。この判断が正しいならば、米中間のパワーバランスの進行次第で今後の米中関係が大きく規定される。この意味で、米中間のパワーバランスがこれ以上大きく中国にシフトしないことが米中関係の安定化にとって不可欠である。そのためには、米国は日本を始めとする同盟国との連携強化といった対外戦略的なアプローチだけでなく、国内政治の立て直しを含むドメスティック的なアプローチも必要である。

米国では、中国が米国を中心とする西洋文明に乗り遅れた国だとの認識が根強くある。換言すれば、中国はいずれ西洋文明の流れに合流するのではないかとの期待がある。しかし、習近平指導部のもとで、中国はかなりの自信を持って共産党の一党支配という政治システムのもとで市場経済化を進めていこうとしており、普遍価値に基づく西洋文明への合流を明確に拒否している。いわば、パワーバランスを巡っての米中間の争いは実は価値観・政治システムの競争である。こうした競争に勝つために、米国は経済的競争力を維持するとともに、時折機能不全に陥ってしまう国内政治システムを立て直すことが不可欠になる。